



ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信 Vol. 45

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式ファンド

Aコース（資産成長型・為替ヘッジあり）／Bコース（資産成長型・為替ヘッジなし）／
Cコース（分配重視型・為替ヘッジあり）／Dコース（分配重視型・為替ヘッジなし）

米国関税政策による相場変動と見通し、当ファンドの運用方針について

ティー・ロウ・プライス 世界グロース株通信では、金融市場、経済環境、注目セクター、銘柄、金融市場を動かすトレンド等に対する運用責任者の見方等をご紹介します。今回は、トランプ政権による関税政策による影響とその見通し、当ファンドの運用方針についてご報告いたします。今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願いいたします。

サマリー

- 米国の相互関税政策により株式市場の変動性が急速に高まり、当ファンドの基準価額も下落
- 株式市場の急変を受けて、当ファンドは機動的な運用で各銘柄やセクターの比率を調整
- 過去の急落局面では「変化を見据えた機動的な運用」により、底値から6ヵ月、12ヵ月の上昇率は指数を上回るパフォーマンスを達成
- 株式市場が不安定な局面を魅力的な株価水準で投資するための機会と捉え、長期で良好なパフォーマンスを目指す

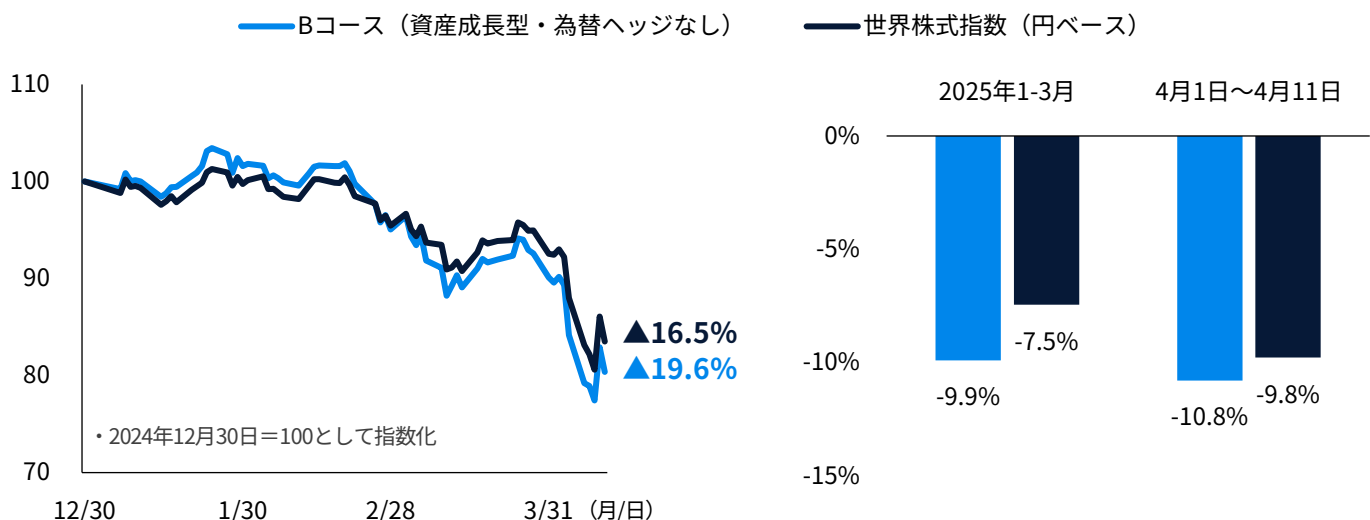
足元の世界株式市場と当ファンドの運用状況について

2025年年初来、世界株式指数の16.5%の下落に対して、当ファンドBコースの基準価額は19.6%の下落となり、同指数を下回る結果となりました（2025年4月11日時点）。3月末までは、中国発AIモデルDeepSeekの登場によるテクノロジー関連銘柄の株価調整や米国の政府支出削減に伴う景気後退懸念からグロース株式が軟調

に推移し、ディフェンシブな特性を持つバリュー株式がグロース株式を上回る環境となり、当ファンドに対して逆風となりました。

4月以降も米国政権による相互関税の影響から景気後退入りを織り込む市場環境を背景に相対的に軟調なパフォーマンスとなりました。

Bコース（為替ヘッジなし）と世界株式指数（円ベース）の年初来パフォーマンス



期間：2024年12月30日～2025年4月11日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。基準日時点で分配金のお支払いはございません。

・世界株式指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み）を円換算して使用しています。円換算には基準価額の算定基準と揃えるために前営業日の指数値に対して当営業日の為替を使用しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

年初来および足元の投資行動について

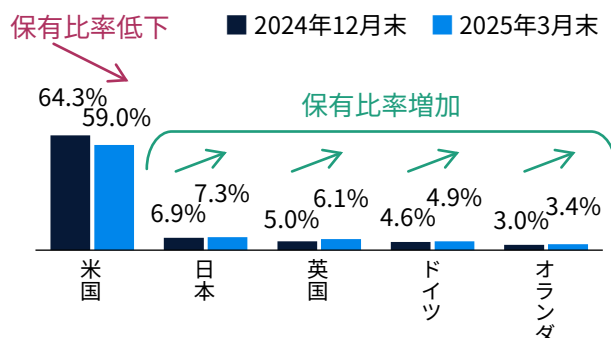
2025年3月末までの投資行動

- ① AI関連の設備投資サイクルの減速見通しから、影響を受けやすい**情報技術**関連銘柄の比率を削減。
- ② 米国の景気減速懸念から、**ディフェンシブ**銘柄を追加。
- ③ トランプ大統領による規制緩和や高金利の追い風を受けて堅調な業績が期待される**金融関連銘柄**に投資。
- ④ 高金利・高インフレにより、2024年は株価が軟調だった**一般消費財・サービス**において、今後景気が改善した場合に投資妙味があると見込む銘柄に投資。
- ⑤ 米国外での投資機会が増えるとの見通しから**欧州や日本**の投資妙味がある企業へ投資。
- ⑥ **マグニフィセントセブン (M7)** 内では、AIの収益化をいち早く進めるメタ・プラットフォームズの他、アマゾン・ドット・コムやマイクロソフトの比率を指数と比較して多く配分。一方でAI関連の高成長から成長鈍化が予想されるエヌビディアやスマートフォン買い替え需要の見通しが不透明なアップルの比率は相対的に低く配分。

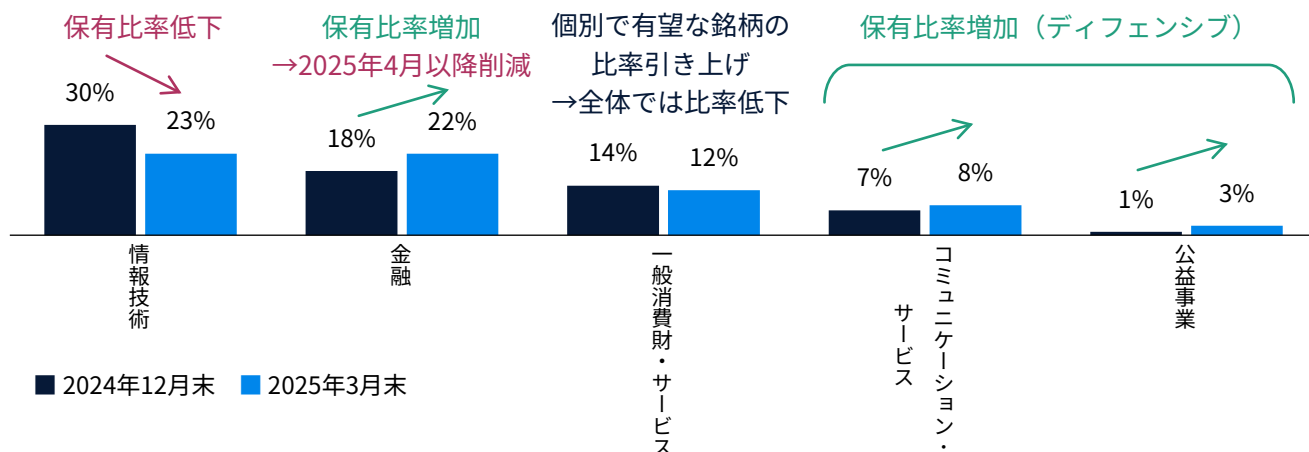
2025年4月の相場急変以降の投資行動

- ③ 関税政策の影響を受け、景気後退入りの懸念が強まったことから、景気に株価が連動する傾向がある**金融関連銘柄**を削減。
- ④ 関税による価格上昇や消費者心理の冷え込みを受け、業績への影響が大きいと見込まれる**一般消費財・サービス関連銘柄**を削減。

足元の相場急変を受けて
機動的な運用で各銘柄やセクターの
比率を調整

当マザーファンドの国・地域別比率の変化
(2024年12月末と2025年3月末)

当マザーファンドのセクター配分の変化 (2024年12月末と2025年3月末)



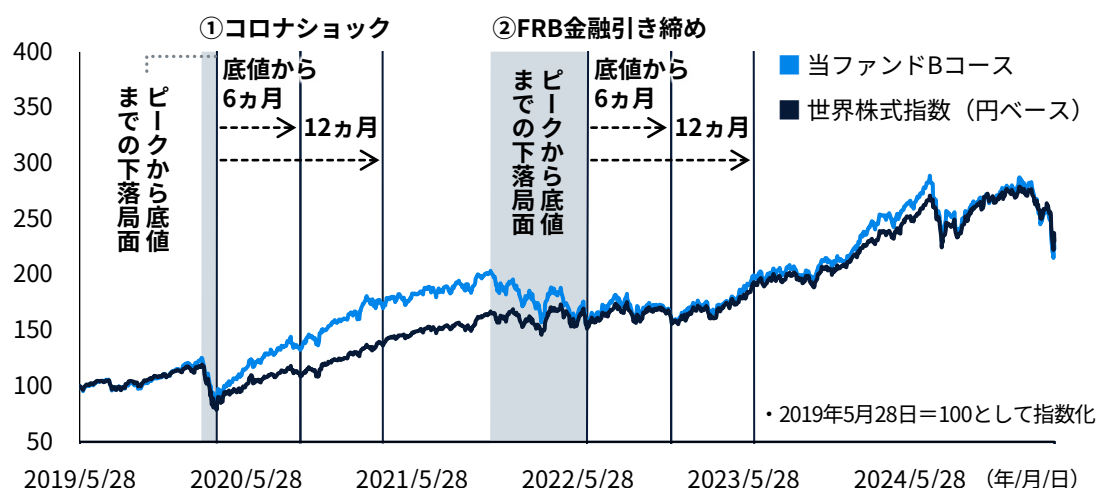
- ・構成比はすべてマザーファンドの対純資産総額の比率です。
- ・上記銘柄は過去の保有状況であり、個別銘柄の売買を推奨するものではなく、価格の上昇や下落、将来の組入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- ・セクターは当該時点の世界産業分類基準 (GICS) を使用しています。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は最終ページをご確認ください。
- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

過去の株価急落局面での対応について

当ファンド設定来では、コロナショックと米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締めによる2度の大きな下落局面が訪れました。世界株式指数を上回る下落を

見せる局面もあったものの、**当ファンドは変化を見据えながら機動的な運用を行うことでその後の底値から6ヵ月、12ヵ月後の上昇率は指数を上回りました。**

Bコース（為替ヘッジなし）と世界株式指数（円ベース）のパフォーマンス



期間：2019年5月28日（設定日）～2025年4月11日 下部の注記をご覧ください。

①当ファンドBコース
ピークから底値の期間：
2020/2/20～2020/3/24
底値から6ヵ月後：
2020/3/24～2020/9/24
底値から12ヵ月後：
2020/3/24～2021/3/24

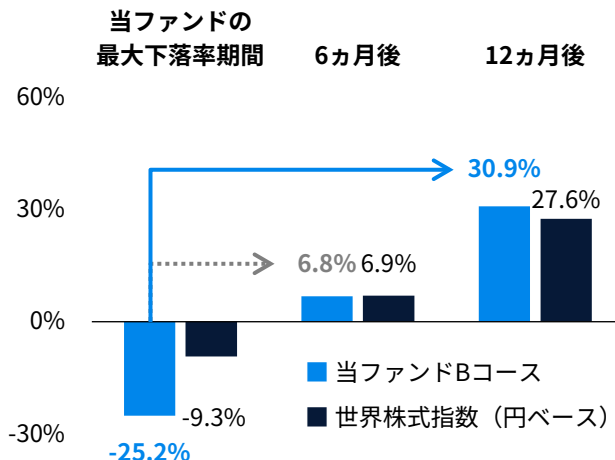
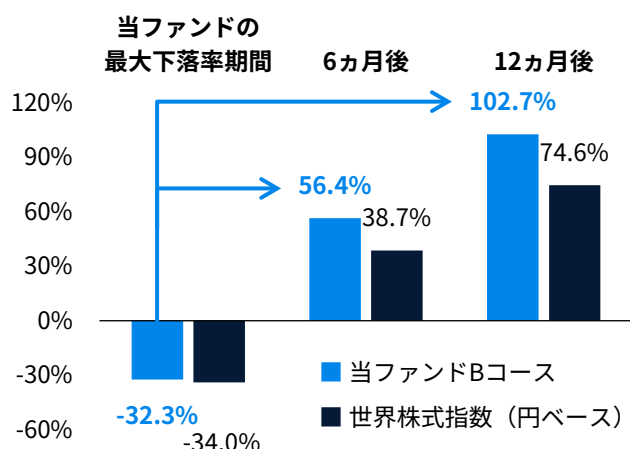
②当ファンドBコース
ピークから底値の期間：
2021/11/17～2022/6/17
底値から6ヵ月後：
2022/6/17～2022/12/19
底値から12ヵ月後：
2022/6/17～2023/6/19

①コロナショックとその後の主な投資行動

- 財務内容に懸念がある銘柄を売却
- 経済活動が再開した世界を見据え、有望なグロース株式を割安な株価で投資
- 巣ごもり需要などの恩恵を受ける銘柄にいち早く投資
- コロナ禍直後のリバウンドした銘柄を利益確定+景気回復を想定して景気敏感銘柄に投資

②FRB金融引き締め局面とその後の主な投資行動

- コロナ特需で株価が大きく上昇したハイパングロース銘柄を売却
- ロシアによるウクライナ侵攻の影響を受けて株価が下落したエネルギー関連銘柄の比率を増加してリスクを中立化
- 景気回復で恩恵を受ける銘柄を押し目買い、その後回復が遅れる観測を受けて、一部削減



変化を見据えながら機動的な運用を行うことで、底値から6ヵ月、12ヵ月後の上昇率は指数を上回りました。

期間：2019年5月28日（設定日）～2025年4月11日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

- ・ 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後（「ファンドの費用」参照）のものです。基準日時点で分配金のお支払いはございません。
- ・ 世界株式指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み）を円換算して使用しています。円換算には基準価額の算定基準と揃えるために前営業日の指数値に対して当営業日の為替を使用しています。指数は、市場推移の参考として記載しており、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

今後の見通しおよび投資方針について

- 米国政権による関税政策と諸外国の対応は日々変化しています。多くの国・地域が米国との交渉を進めようとする一方、中国は関税面での対抗措置を講じており、米中貿易戦争激化の懸念が高まっています。また、中国を除く一部の国・地域に対して、相互関税の上乗せ分を90日間停止することが発表されたり、スマートフォンの関税対象除外を巡って方針が二転三転するなど、政策への不透明感から株式市場はリスクオフ姿勢を強めています。
- 加えて、金融市場では安全資産とされる米国債の急落もあり、投資家心理の不安定な状態が続く、当面の株式市場は変動性が高い局面が続くと想定されます。米国における関税引き上げに伴う経済への影響など不透明要素が、企業の活動や消費者の消費行動

を慎重にさせ得ることも考えられ、関税による影響は多方面にわたると考えられます。

- しかし、このような環境だからこそ生まれる**アクティブ運用による投資機会**があると考えています。短期的には変動が大きい局面が続くものの、今後2～3年を見据えた長期的な視点に立つと、独自の成長ストーリーをもつ企業へ魅力的なバリュエーションで投資する機会になります。また、米国一強の環境が続いていた世界の株式市場も変化し始めており、米国外の市場において投資妙味がある銘柄が増えてきていると考えています。これまでの変動性が高い局面と同様に、変化を見据えながら機動的な運用を行うことで、長期的に良好なパフォーマンスを目指します。

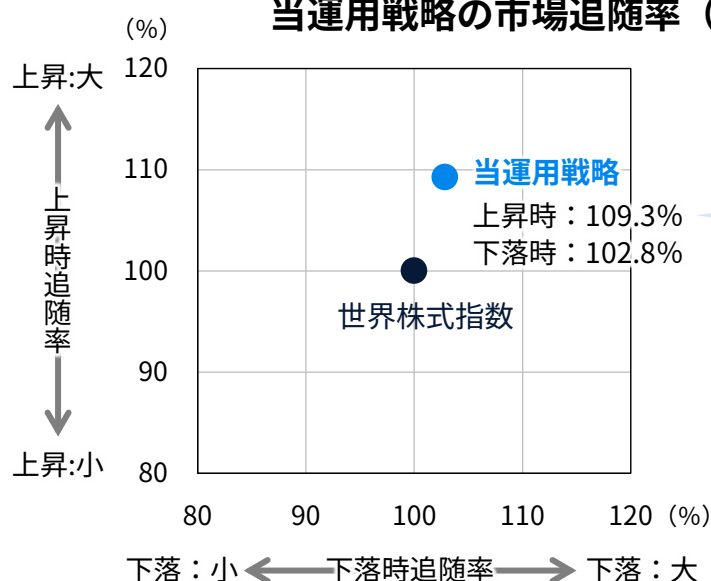
(ご参考) 当運用戦略の市場上昇時のパフォーマンスについて

当運用戦略は先進国だけでなく新興国も対象としたグローバルの市場において、ティー・ロウ・プライスの調査体制を活用することで、長期で持続的な成長が期待できる企業を厳選します。また、常に変化を続ける市場においてその潮流を見極め、機動的な運用を行う

ことで前述のとおり、世界株式指数が上昇した局面ではそれを上回る上昇を見せてきました。

当ファンドの設定前の期間を含めた過去10年の上昇局面においても指数を上回る上昇を達成してきたことが分かります。

当運用戦略の市場追従率（直近10年、円ベース）



上昇時追従率 **109.3%**

||

市場が**10%**上昇した局面で
当運用戦略は**10.93%**上昇

上記は、当ファンドが実質的に採用する運用戦略で運用されているコンボジットあるいは、当該コンボジットを構成する代表口座・ファンドのものであり、当ファンドのものではありません。当ファンドの将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。

- ・ 期間：2015年3月末～2025年3月末 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。
- ・ 当運用戦略のコンボジットの日本円ベースの月次リターンを用いて計算しています。信託報酬は当ファンドの年1.53%（税抜）に各時点での日本の消費税率を適用し、2015年3月～2019年9月は1.6524%（税込、消費税8%）、2019年10月以降は1.6830%（税込、消費税10%）を使用しています。
- ・ 世界株式指数はMSCIオール・カンントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み、日本円ベース）のリターンを使用しています。指数は当ファンドのベンチマークではありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

第2次世界大戦開戦直後、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.が伝えた言葉



1939年9月、第2次世界大戦開戦直後、戦争の恐怖やさまざまな報道などによって証券市場が混乱を呈するなか、創業者トーマス・ロウ・プライス Jr.は、パニックに陥ることの危うさを訴え、投資目的を見失わないことの重要性を伝えました。

顧客向けレター

“This is no time to be panicky” パニックに陥るときではない

(一部抜粋)

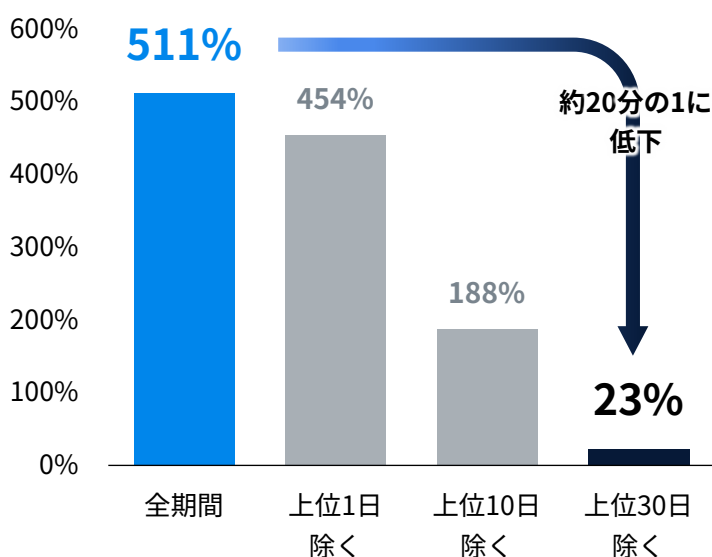
- 市場の危機時に蔓延するさまざまな報道や情報によって、証券市場の値動きが激しくなる中、市場の予想に反応してパニックに陥ることは、きわめて危険です。
- そのリスクを避けるためには、情報を冷静に整理し、疑問点について正確な情報を把握することが何より大切です。
- 運用上は、正確な情報を元に、長期的な視点で有望銘柄を調査・選別し、将来の投資機会をしっかりと捉えることができるよう準備しておくことが重要です。

現在のような市場環境では、約85年前と同じ考え方のもとパニックに陥ることなく、有望な投資機会に目を向け、冷静に対応することが長期投資において重要であると考えています。

こうした考え方や姿勢は、資産運用会社ティー・ロウ・プライスが創業以来約90年の歴史の中で数々の危機を乗り越えてきた本質でもあります。いかなる激動の環境にあらうとも、お客さまの資産運用における成功のため、お客さまに代わって厳格に投資判断を下し、最善を尽くすことに専念してまいりました。

(ご参考) 長期で市場に居続けることの重要性

世界株式指数の騰落率上位の日に投資していなかった場合のシミュレーション (円ベース)



直近20年のうち騰落率上位30日に、投資していなかった（資金を引きあげていた）と仮定すると…

リターンは20分の1以下に

タイミングを外すとリターンが大きく低下します。株式市場がいつ大きく上昇するか予想することは困難なので、市場の下落には冷静に向き合い、市場に居続けることが大切になります。

期間：2005年4月11日～2025年4月11日 出所：ファクトセットのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成。

・世界株式指数は、MSCIオール・カントリー・ワールド・インデックス（税引前配当込み）を円換算して使用しています。

・上記は上記記載の前提条件に基づいたシミュレーション結果です。異なる条件の下では異なる結果となる可能性があります。将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



No.1

米国機関投資家向け
米国株式アクティブ
運用資産残高^{*1}



約252兆円の
運用資産^{*2}

お客様の成功
こそが、
私たちの成功



約940名の運用
プロフェッショ
ナルが協働^{*3}

85年超

1937年、
ボルティモアにて
創業

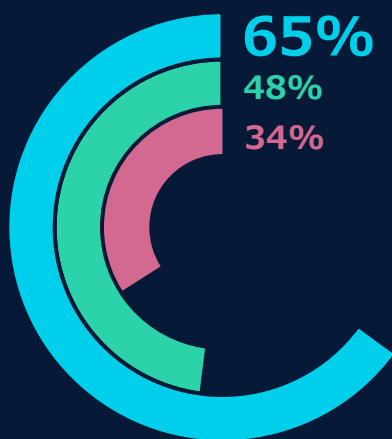
アクティブ
運用の雄

*1 Pensions & Investmentsによる年次調査に基づく、適格退職年金、基金、財団などの米国の非課税機関投資家向けの運用資産残高（外部委託を除く自家運用分、2023年末時点）。ティー・ロウ・プライスの運用資産残高は、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクのみが集計対象です。
*2 2024年12月末時点。1米ドル=157.160円で換算。グループ全体の運用資産には、ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ・インクおよび関連投資顧問による運用資産残高を含みます。
*3 2024年12月末時点。

米国株式ファンドにおいて

10年間のパフォーマンスでインデックスファンドを上回った割合

2024年12月末時点



ティー・ロウ・プライスの米国株式ファンドは、インデックスファンドを上回るリターンを長期かつ着実に実現してきました。この長期的な実績は、厳格なリサーチと数字にとらわれず隠れた投資機会を発掘してきた深い洞察によるものです。

出所：モーニングスターのデータをもとにティー・ロウ・プライスが作成

・ 10年間の月次ローリング・リターン（2005年1月1日～2024年12月31日）を基に算出。比較対象とするインデックスファンドは、モーニングスター・ダイレクトで「インデックスファンド」に分類され、分析対象のアクティブファンドと同じモーニングスター・カテゴリーに属する米国株式ファンド（米国の投資信託およびETF、以下同様）。全てのアクティブ運用会社は、ティー・ロウ・プライスを除く、アクティブ運用を行う米国株式ファンド。分析は、インデックスファンドが存在するモーニングスター・カテゴリー内の全ての米国株式ファンドを対象に同一カテゴリーレベルで実施。最長シェアクラスのリターンを使用。ローリング・リターンは、リターン計測期間の起点と終点を1ヵ月ずつずらしながら10年の保有期間のリターンを計算。

*4 24ファンド（延べ2,708期間）

*5 ティー・ロウ・プライスを除く165ファンド（延べ16,121期間）。本分析で対象とした全ファンドにおける2024年12月末時点のアクティブ運用資産残高上位5社が対象。

*6 ティー・ロウ・プライスを除く1,827ファンド（延べ160,899期間）。

モーニングスターについて:著作権はモーニングスターに帰属します。当資料に含まれる情報は、（1）モーニングスターおよび情報提供者のものであり、（2）複製や配布を禁じ、（3）情報の正確性、完全性、迅速性は保証されておりません。モーニングスターと情報提供者はこの情報の使用により被る損害・損失に対し責任を負いません。

・ 上記は過去の実績・状況であり、将来の投資成果等を示唆・保証するものではありません。

ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 世界厳選成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、世界各国の株式(エマージング・マーケット*も含みます。)の中で、成長性が高いと判断される企業の株式を中心に投資を行います。

* エマージング・マーケットとは、経済の発展段階にある国や地域の市場を指し、新興国市場とも呼ばれます。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ*1」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス*2のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

*1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

*2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

Aコース／Cコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジ(主要国通貨による代替ヘッジを含みます。)を行い、為替変動リスクの低減を図ります。

Bコース／Dコースは、実質外貨建資産について、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

4

決算頻度と為替ヘッジの有無の異なる4つのコースからお選びいただけます。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記1～3のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、世界の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)、欧州預託証券(EDR)、グローバル預託証券(GDR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。また、当ファンドは中小型株に投資することがありますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式よりも価格の変動が大きくなる場合があります。

為替変動リスク

AコースおよびCコースは、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。なお、主要国通貨を用いた代替ヘッジを行う場合がありますが、通貨間の値動きが異なるため、十分な為替ヘッジ効果が得られないことがあります。また、為替ヘッジを行う際は、通貨間の金利差相当分のヘッジコストがかかる場合があり、ファンドの基準価額に影響します。

BコースおよびDコースは、原則として対円での為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

エマージング・マーケット・リスク

当ファンドは、エマージング・マーケット(新興国市場)の株式も投資対象としています。エマージング・マーケットは先進国と比較して市場が成熟していないため、流動性が低く、価格の変動性も大きいことから、価格変動リスクが高くなる傾向にあります。また新興国は先進国と比較すると政情が不安定な国や地域が多く、投資対象国・地域における政治体制の変更、法令の変更、経済情勢の変化等の影響が市場におよぶリスクが高くなります。これらのリスクにより、基準価額が下落したり、運用方針に沿った運用が困難となる場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	購入時	信託期間	原則として無期限(設定日:2019年5月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・各ファンドについて受益権口数が50億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	資産成長型:毎年3月、9月の各15日(休業日の場合は翌営業日) 分配重視型:毎年3月、6月、9月、12月の各15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	換金時	収益分配	資産成長型:年2回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。 分配重視型:年4回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	各ファンドについて1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。 ※販売会社によっては上記と異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。	申込について	公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、1日1件10億円を超える換金はできません。 また、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年3月、9月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。		スイッチング	販売会社によっては、各ファンド間にてスイッチングが可能です。スイッチングの際には、通常の換金時と同様に税金がかかります。 ※スイッチングのお取扱いに関しては、販売会社へお問い合わせください。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 ※スイッチングのお申込みの場合も同様です。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。一定の要件を満たした公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象となります。 当ファンドはNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 配当控除の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.683%(税抜1.53%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<div> 信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用、計理業務およびこれに付随する業務にかかる費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 </div> <div> 売買委託手数料等 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 </div>

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※販売会社によっては、いずれかのコースのみ取扱う場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

分配金の留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

当資料で使用している指数・データについて

- 出所MSCI。MSCIおよびその関連会社、並びに第三者の情報源および提供者（まとめて「MSCI」）は、本稿に記載されるMSCIのデータに関して、明示的または暗黙的に関わらず、いかなる保証や表明は行わず、一切の責任を負いません。MSCIのデータは、その他の指数や証券、金融商品の基準としての更なる再配布や使用が禁止されています。本資料は、MSCIによって承認、審査、発行されたものではありません。過去のMSCIのデータおよび分析は、将来のパフォーマンスの分析、見通しまたは予測を示唆または保証するものではありません。いずれのMSCIのデータも、投資判断のための投資アドバイスや推奨を目的とするものではなく、投資アドバイスや推奨として依拠してはなりません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2025 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗黙的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

当資料のご利用にあたっての注意事項

■当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客様向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。■当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客様の資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。■ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。■投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。■ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。■「T. Rowe Price」「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

販売会社、委託会社

【販売会社一覧】お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第649号	○	○	○	

※三井住友信託銀行株式会社は、Bコースのみのお取扱いです。

【委託会社】



T.RowePrice

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会／一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会